

平成24年度第2四半期業績説明資料

第49期第2四半期(平成24年4月～平成24年9月)の業績の概況	1	～	5
第49期通期(平成24年4月～平成25年3月)の業績見通し	6	～	10

平成24年11月

株式会社 **ナガワ**

第49期第2四半期の(連結)業績概況

1.建設市場全般

建設市場は、円高の影響による民間設備投資の延期、抑制はあるものの、全般に堅調に推移している。

住宅着工数 → 7、8月は前年を下回ったが水準は高い
 民間建築(非居住用) → 夏場は前年割れだったが9月には前年同月比プラスに転じている
 公共工事(大手50社調査) → 1月以降8ヶ月連続前年同月比プラス

2.ユニットハウス市場及び建設機械レンタル市場

ユニットハウス市場は、応急仮設住宅建設の一巡による特需が消えた一方、被災地の復興需要に支えられ、前年同月比では大幅マイナスだが高い水準にある。
 北海道の建設機械レンタル市場は、民間設備投資の低迷に加え、継続的な公共事業の縮小に見舞われており、前年割れが続いている。

図-1 第2四半期連結売上高の推移

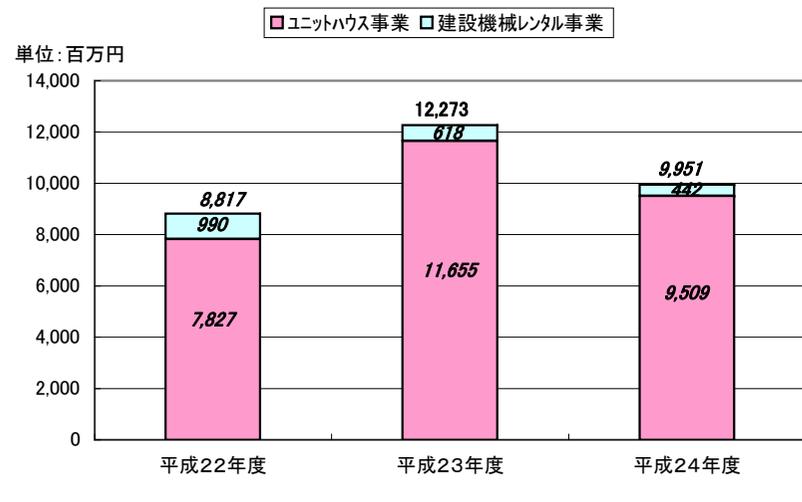
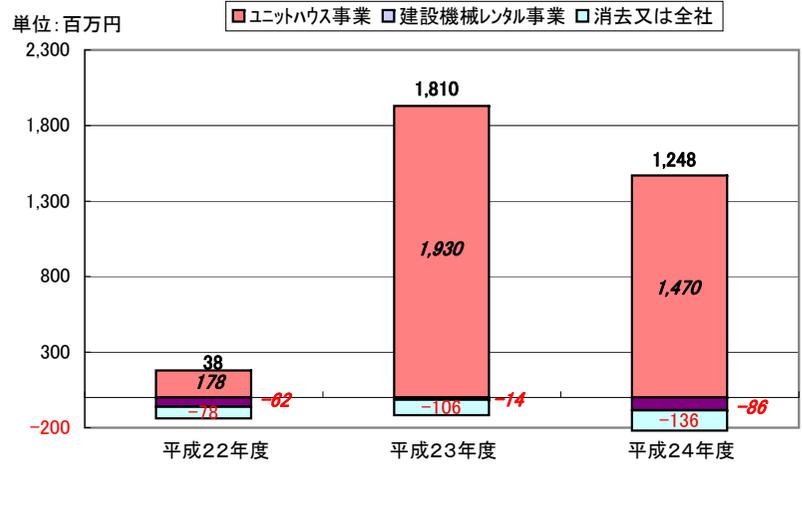


図-2 第2四半期連結営業利益の推移



注)3期遡って建設資材卸事業を建設機械レンタル事業に含めて表示しております。

3.ユニットハウス事業

① 販売

新棟販売は、特注物件及びプレハブ建築物が牽引したものの、
昨年の特需を補うまでに至らなかった。
中古販売は、想定を超えるレンタル稼働があり、中古販売用ハウスが
不足したため大幅に減少した。
なお、前年同期の応急仮設住宅関連売上高のうち、販売に計上された
のは8.8億円。

図-3 第2四半期ユニットハウス販売売上高・粗利益率推移

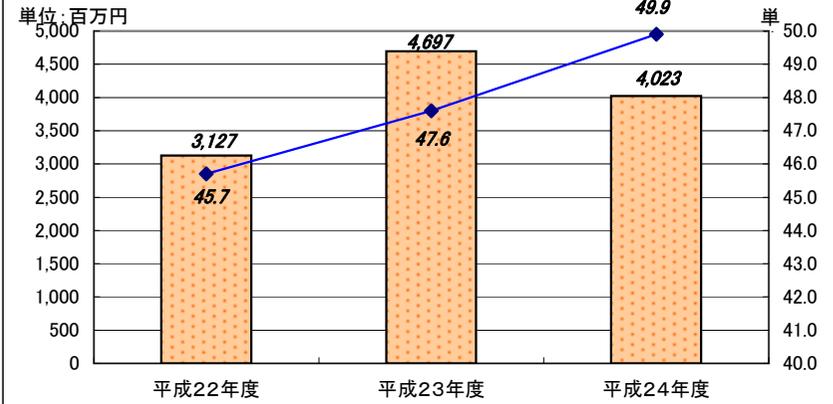
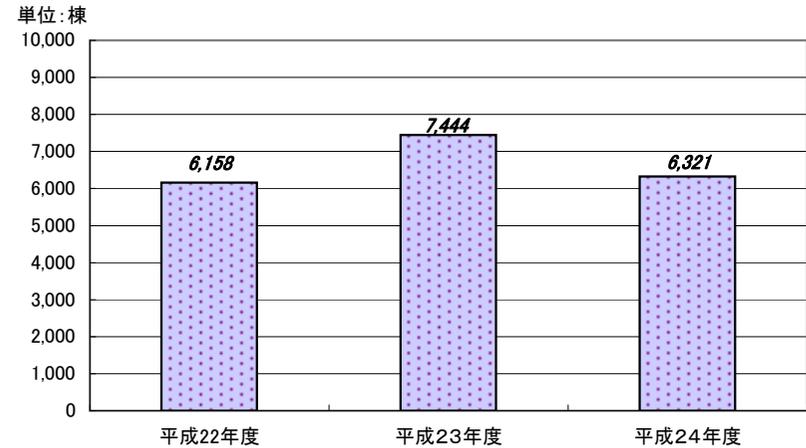


図-4 第2四半期ユニットハウス販売棟数推移



② レンタル
 レンタルは、数量が本州全域で想定以上に伸び、粗利益率が大幅に改善したが、昨年の特需を埋めるには至らなかった。
 ちなみに、前年同期の応急仮設住宅関連売上高のうち、レンタル計上されたのは19.4億円。

図-5 第2四半期ユニットハウスレンタル売上高・粗利益率推移

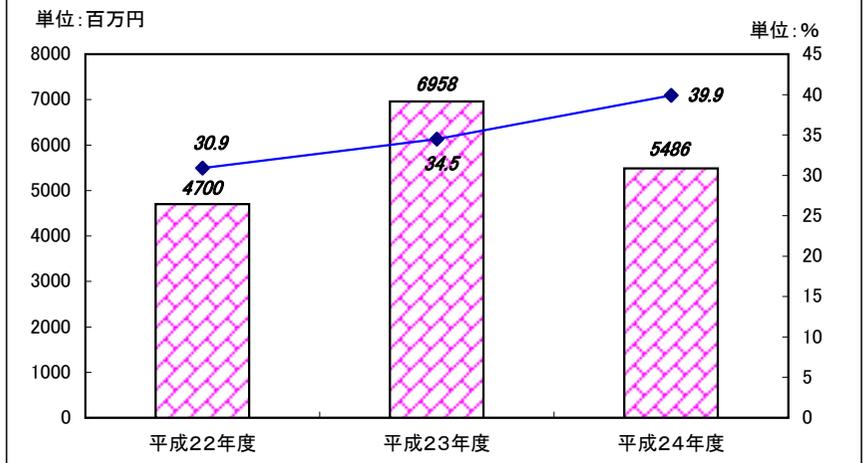
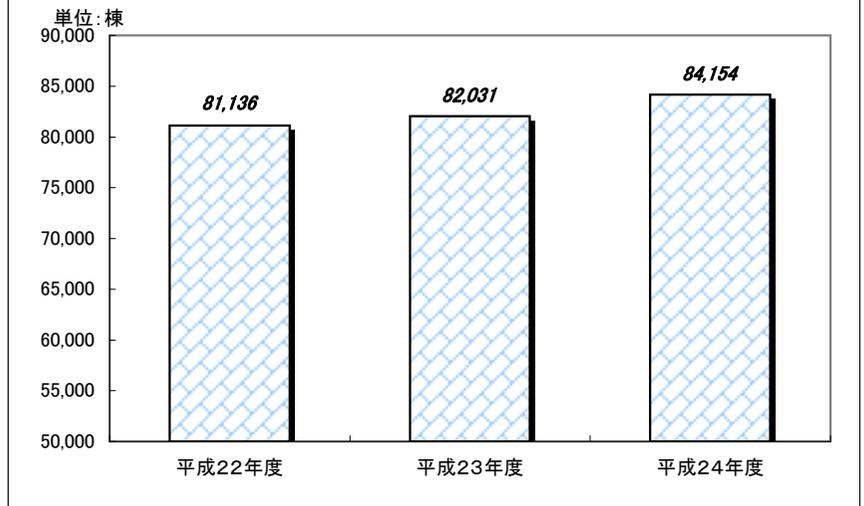


図-6 第2四半期末ユニットハウス貸与保有棟数



4.建設機械レンタル事業

レンタル単価は昨年並みを維持しているが、北海道南部の建設市場が民間・公共とも低迷しているため、数量が大幅に減少した。また、前期後半に貸与機械の更新を平準化するため行った、投資の償却負担が重く、赤字幅が膨らんだ。

図-7 第2四半期建設機械レンタル事業売上高推移

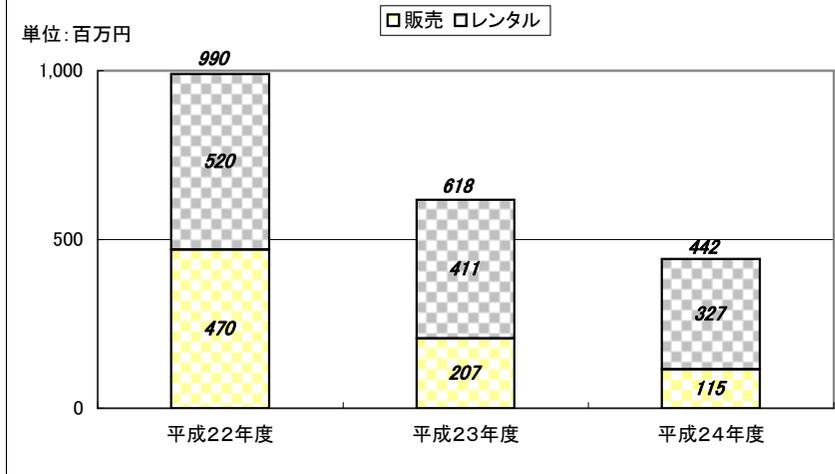
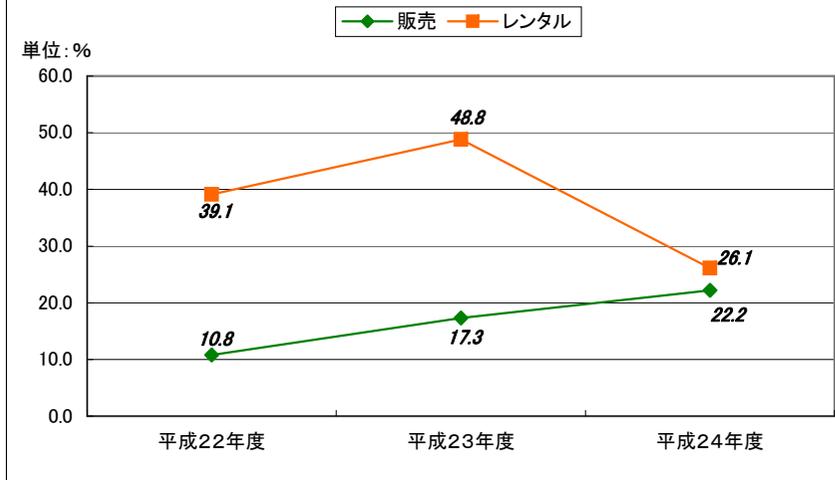


図-8 第2四半期建設機械レンタル事業販売レンタル粗利益率推移



5.設備投資

貸与ハウスは、好調なレンタル稼働に対応し投資を拡大した。

社用資産投資は、ロボット導入が下期にずれのため、前年同期を下回った。

図-9

第2四半期設備投資の推移

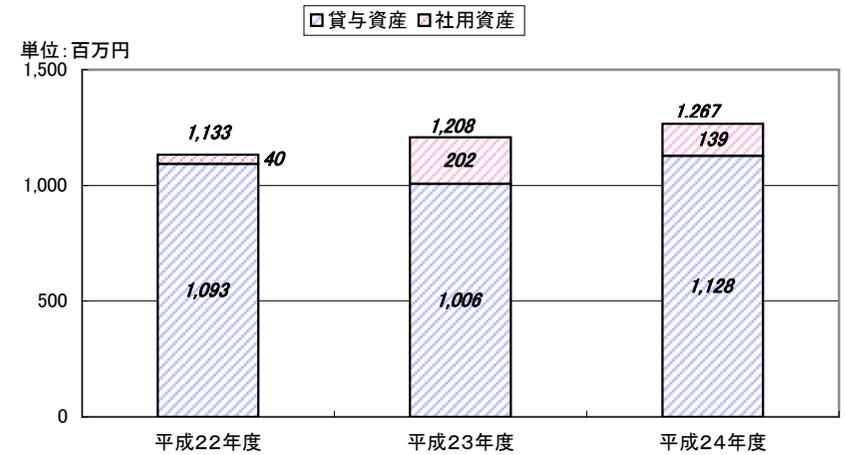
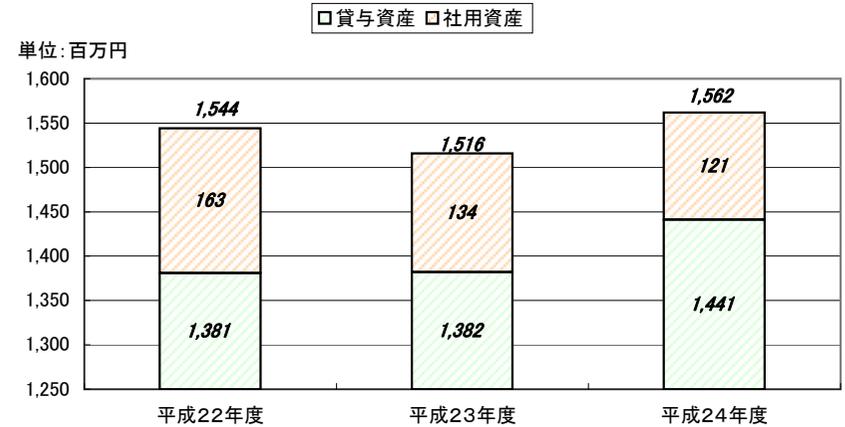


図-10

第2四半期減価償却費の推移



今期の見通し(修正後)

1. 全般

住宅着工数 - 現在は回復が鈍化しつつあるものの、今後は、消費税増税前の駆け込み需要や復興需要が下支えし、緩やかな回復基調で推移する見通し。

民間建築(非居住用) - 海外の景気動向や円高の定着により、製造業の設備投資は回復が鈍いと見込まれるが、非製造業は概ね堅調であることから、全体として緩やかながら持ち直しが続くと思われる。

公共投資は、被災地インフラ復興工事が遅れ気味だが、継続的に発生する見込み。

最新(H24. 10. 24)の建設経済研究所の試算によると、平成24年度の名目、建設投資は43.7兆円と前年比4.1%増と予測されている。

2. 当社の主な取り組み

- (1) プレハブ建築・システム建築の展開強化
- (2) 復興需要の取り込み
- (3) レンタルシェアと値戻し
- (4) 海外展開 — ブラジル・インドネシア・タイの生産販売本格化
- (5) 業務効率推進(工事管理システム運用本格化)

図-11

連結売上高の推移

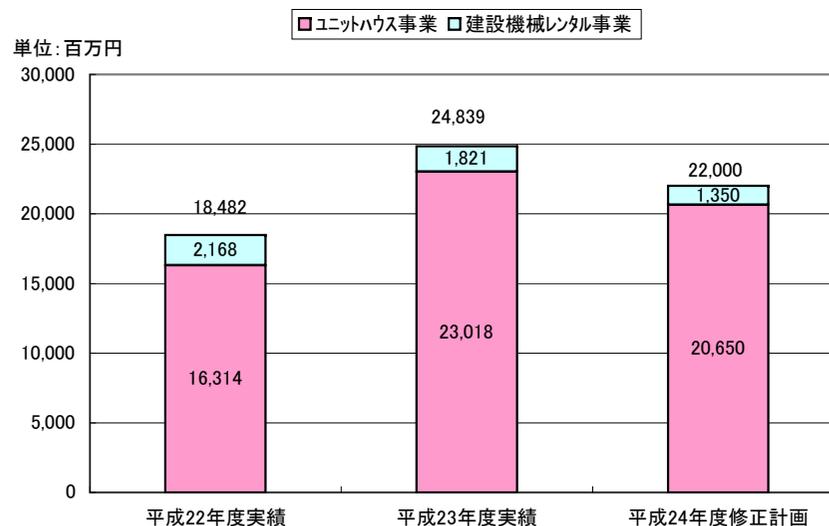
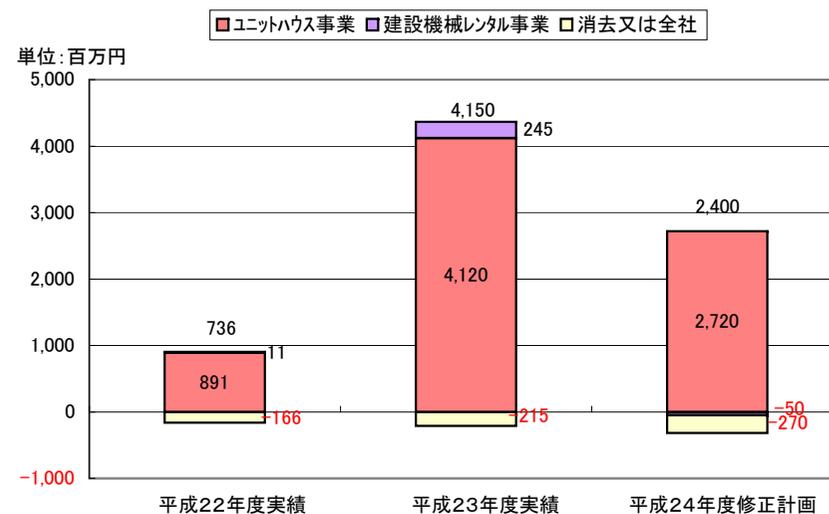


図-12

連結営業利益の推移



3.ユニットハウス事業

(1) 販売

- ① 大口物件の受注推進(プレハブ建築・システム建築)
- ② 被災地復興支援
- ③ 展示場営業推進(大口物件受注強化)
- ④ 工事管理システム運用強化(業務効率)

図-13

ユニットハウス事業売上高推移

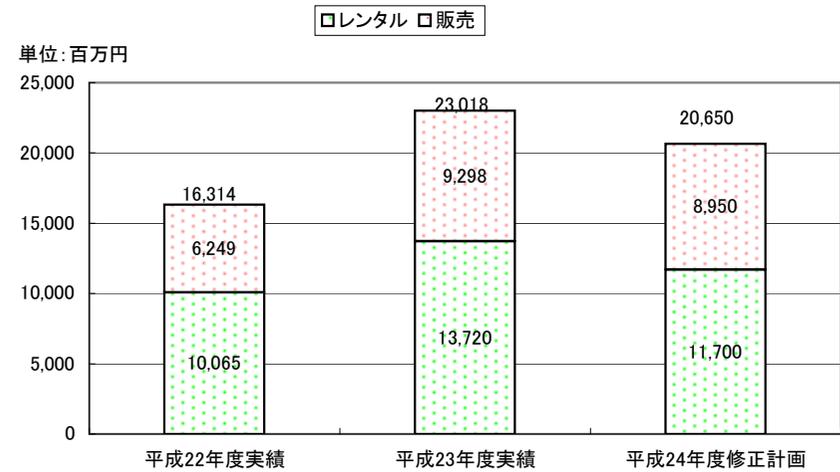
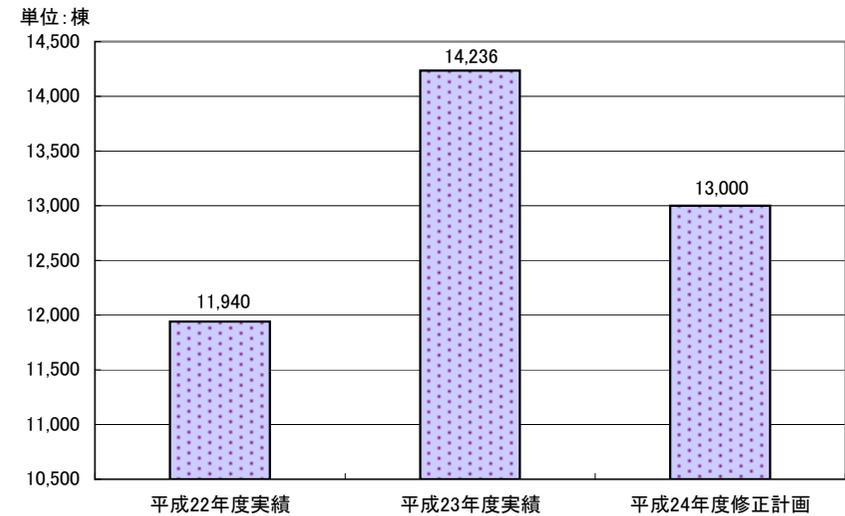


図-14

ユニットハウス販売棟数推移



(2) レンタル

- ① 備品・付帯工事サービス強化によるシェア拡大と値戻し継続
- ② 復興地支援
- ③ Web上でのレンタル営業模索

図-15 ユニットハウス期末貸与保有棟数

単位:棟

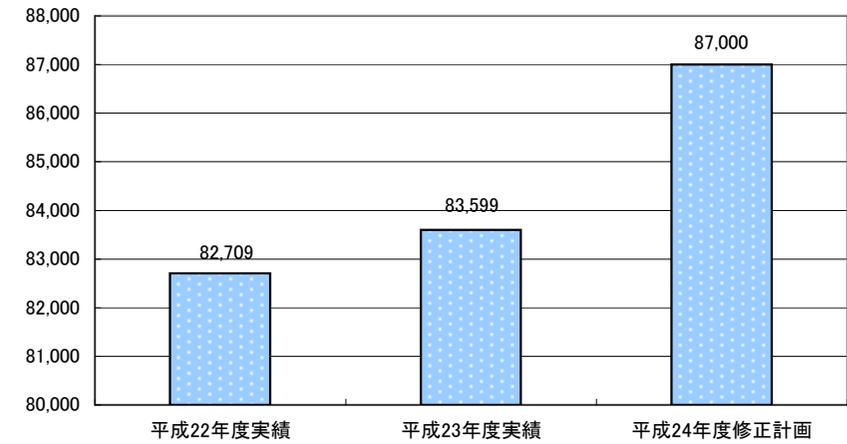
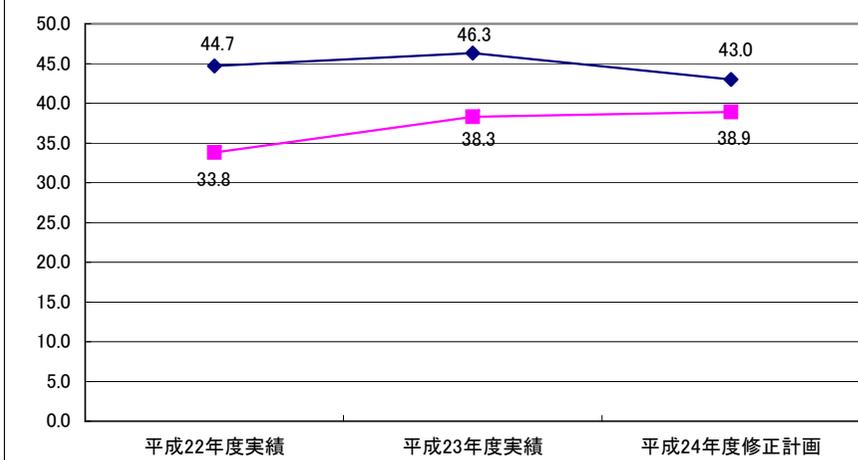


図-16 ユニットハウス事業販売レンタル粗利益率推移

単位: %



4.建設機械レンタル事業

(1) 業界動向

北海道南部の建設市場は、公共・民間とも低調で、長期停滞が継続する。

(2) 当社の取り組み

- ① センターの集約によるコストダウンとITを駆使した業務効率化
- ② 機械整備の内製化と機械整備事業の立ち上げ(10月車検事業スタート)

図-17 建設機械レンタル事業売上高推移

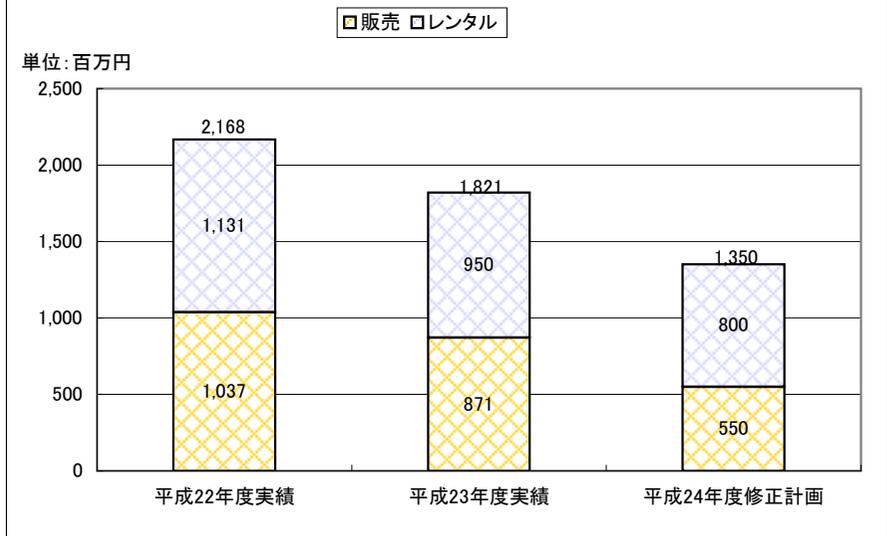
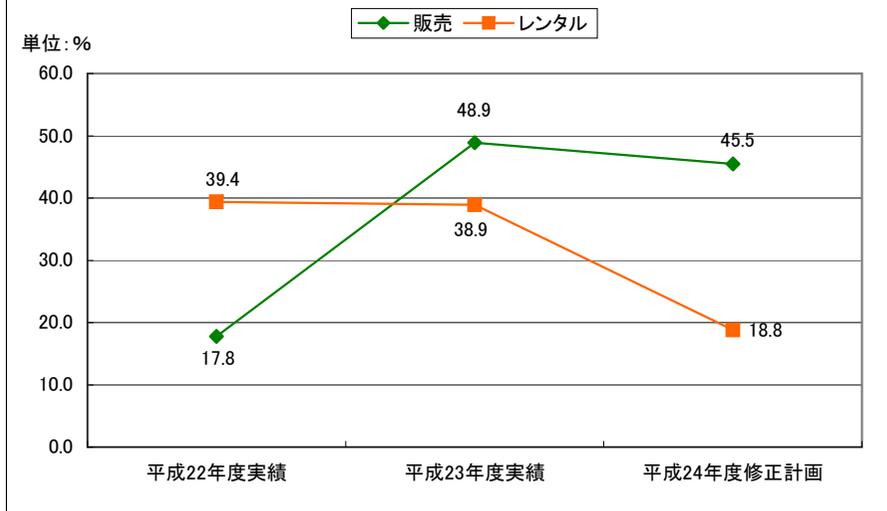


図-18 建設機械レンタル事業販売・レンタル粗利益率推移



5.設備投資

(1) 貸与ハウス

レンタルシェア拡大による新規投資が増加

(2) 貸与機械

大型投資一巡

(3) 社用資産

① ロボット導入(3工場同時)

② 仙台工場、京都工場の建屋更新投資は来期にずれ込む見通し

図-19

設備投資の推移

□貸与資産 □社用資産

単位:百万円

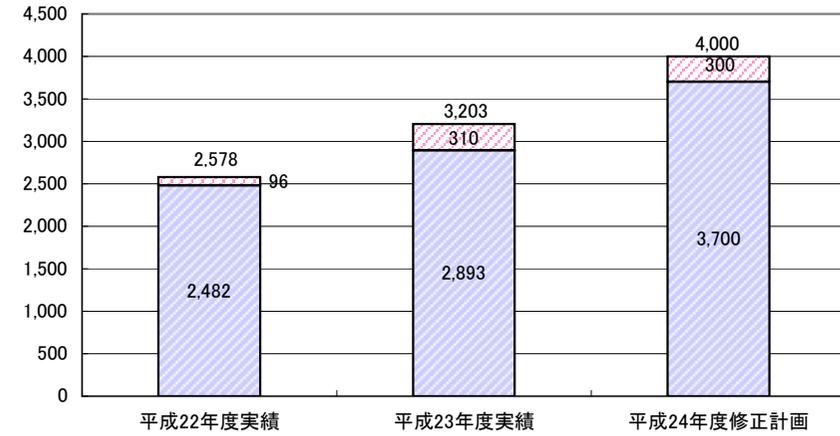


図-20

減価償却費の推移

□貸与資産 □社用資産

単位:百万円

